

3-(2) 事業報告書

1. 平成 29 年度法人の概要

○目的

教育基本法及び学校教育法に従い、芸術立国の志によって世界の恒久平和に寄与し、これに資する人材の育成を目的とする。 京都文藝復興 <http://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/philosophy/bungei/>

○沿革

- 1934 年 藤川衣服研究所開設
- 1947 年 財団法人藤川衣服研究所認可
- 1951 年 学校法人の認可
- 1959 年 学校名を藤川服飾学院に、学校法人名を藤川学園に改称
- 1964 年 藤川デザイン研究所設立
- 1967 年 藤川デザイン研究所を藤川デザイン学院と改称
- 1975 年 藤川服飾学院を京都服飾藝術学院、藤川デザイン学院を京都造形芸術学院と改称
- 1977 年 京都芸術短期大学(造形芸術学科)を設置
短期大学開設に伴い、京都服飾芸術学院、京都造形芸術学院を廃止
- 1979 年 専攻科を設置(「学士」学位が取得可能に)
学校法人名を瓜生山学園に改称
- 1991 年 京都造形芸術大学(芸術学部)を設置
- 1996 年 大学院芸術研究科(修士課程)を設置
- 1998 年 通信教育部(芸術学部)3 学科 8 コースを設置
- 2000 年 京都造形芸術大学、京都芸術短期大学を統合し、総合芸術大学に再編
大学院芸術研究科芸術文化研究専攻、芸術表現専攻(修士課程)、芸術専攻(博士課程)を設置
- 2001 年 京都芸術劇場を開設
- 2002 年 通信教育部(芸術学部)を 3 学科 11 コースに改組
- 2003 年 通信教育部(芸術学部)を 3 学科 12 コースに改組
- 2005 年 こども芸術大学を開設
康耀堂美術館が本学に寄贈される
- 2007 年 通信教育部大学院修士課程を設置
芸術学部を 10 学科 29 コースに全面改組
社会芸術総合研究所を開設
- 2009 年 芸術学部を 10 学科 31 コースに改組
通信教育部(芸術学部)を 3 学科 13 コースに改組
- 2011 年 芸術学部を 13 学科 34 コースに改組
通信教育部(芸術学部)を 3 学科 14 コースに改組
- 2013 年 京都国際観光文化学院と法人統合に伴い、京都芸術デザイン専門学校、京都文化日本語学校を設置
芸術学部を 13 学科 21 コースに改組
通信教育部(芸術学部)に芸術教養学科を設置
- 2015 年 島根ものづくりセンターを松江市に開設
大学院芸術研究科芸術文化研究専攻(修士課程)、芸術表現専攻(修士課程)を
芸術専攻(修士課程)へ改組
- 2017 年 芸術学部を 13 学科 22 コースに改組
- 2018 年 芸術学部を 13 学科 23 コースに改組

○設置する大学(2018 年 5 月 1 日現在)

設置者 学校法人瓜生山学園

所在地 京都市左京区北白川瓜生山 2 番地 116 号

理事長 徳山 豊

設置する大学 京都造形芸術大学

学長 尾池 和夫

○役員及び教職員に関する情報(2018 年 5 月 1 日現在)

役員		教員		職員	
理事	11 名	教授	128 名	法人	38 名
評議員	23 名	准教授	64 名	大学	132 名
監事	2 名	講師	22 名		

○役員一覧(2018 年 5 月 1 日現在)

理事 理事長 徳山 豊
副理事長 古澤 茂堂
常務理事 大野木 啓之
常務理事 北村 誠
学長 尾池 和夫
阿部 恵木
片上 義則
高久 正史
寺脇 研
根岸 吉太郎
福山 哲郎
監事 志村 文衛
吹矢 洋一

評議員 浅塾 之博
尼崎 博正
五十嵐 眞二
井藤 哲也
井上 美恵子
尾池 和夫
大野木 啓之
小川 後楽
観世 鍊之丞
北村 誠
佐鳥 仁之
高久 正史
田中 洋一
徳山 豊
中原 史雄
早野 素子
日比谷 武
宮内 豊久
目良 義夫
山口 修
吉田 大作
若林 宏
渡邊 公嗣

2. 平成 29 年度事業報告

平成 29(2017)年度は瓜生山学園 40 周年を迎え、新たな中期計画(2017～2021)「次代の芸術教育をリードする学園改革―社会実装による教育力強化―」の始動年度であった。

京都造形芸術大学通学課程においては、進路決定率 90%の達成と、社会の変革に役立てる人材を育成する教育プログラムの改革に取り組んだ。

通信教育課程においては、卒業生、在学生、藝術学会会員、離籍者などを含む社会人に、一元的に学習プログラムができるようになり、芸術教育の自由度を高め、学習者の選択肢を増加させることによる規模拡大に取り組んだ。

なお、京都造形芸術大学は機関別認証評価受審年度であったことから、日本高等教育評価機構による認証評価を受け、「大学評価基準を満たしている」と認定された。

京都芸術デザイン専門学校は、専門教育・職業教育一体型プログラムのブラッシュアップ及びインタラクティブ授業手法を活用した科目の拡大に取り組んだ。

京都文化日本語学校は、日本文化理解教育の質の向上をめざし、新教員組織体制での運用を開始し、募集活動強化に取り組んだ。

法人事務総局においては、職員人事制度を導入し、職務ごとの役割と権限を明確化し、マネジメントの強化に向けた事務局組織体制の再編に取り組み、望天館の建替え工事に着手した。

■京都造形芸術大学

I. 京都造形芸術大学通学課程

□芸術学部

(1) 学園中期計画の実現に向けた、新カリキュラムの開発

平成 29(2017)年度は、中期計画(2017～2021)の 1 年目となり、社会実装による教育力強化という方針を踏まえ、「進路決定率 90%を恒常的に維持し、進路の質を高める教育改革」「芸術教育の社会実装を具現化する教育力強化」の実現に向け、全 13 学科及び創造学習センターの新カリキュラムの開発及び平成 30(2018)年度からの導入に向けた運用体制の整備を行った。新カリキュラムについては、進路の質的転換を成果目標と定め、各学科が理想とする進路パターンを策定し、ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)及びカリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)の再構築を行うことによって、体系的且つ一貫性のあるカリキュラムが完成した。全ての学科において、社会実装を具現化する教育力の強化を推進するため、産学公連携型授業やPBL型授業に加え初年次からのキャリア教育科目を新たに導入することが決定した。

また、創造学習センターの新カリキュラムにおいても、進路の質的転換を目的に、基礎学力に関する科目の充実及びプロジェクトセンターで実施していた産学公連携事業の授業化など、科目群及び授業科目の精選による教育課程編成の見直しを行った。これにより、創造学習センターで実施する全学共通教育と各学科で実施する専門教育の接続性を高めた学部新カリキュラムが完成し、平成 30(2018)年度から導入することが決定した。

(2) 新コースの設置準備及び共通工房の整備

情報デザイン学科に新設したクロステックデザインコースにおいては、平成 30(2018)年度に新入生 45 名を迎え入れることとなった。また、クロステックデザインコースの教育施設の整備も兼ねて、共通工房ウルトラファクトリーの機能が充実した。実物試作品を短サイクルで制作できるよう 3Dモデリングに必要な高機能スキャナーやモデリングソフトなどを至誠館 2Fに整備し、学生のアウトプットの質を高める共通工房の整備が行われた。

(3) 東京展の実施

平成 30(2018)年 2 月 23 日から 26 日の 4 日間、東京都美術館において、修了・卒業制作選抜展「シュレディンガーの猫」を開催。アジア人初となるシドニービエンナーレの芸術監督である片岡真美教授により選抜された 24 名の学生作品を展示し、2,026 名の来場者を迎えた。美術・デザイン関係者を多数招待した結果、作品購入、個展開催・共同開発の打診など、学生と社会との接点となったこととあわせ、メディアやSNSの拡散により、関東圏での本学のブランディングに寄与する結果となった。

(4) 進路決定状況

中期計画(2017～2021)目標である進路決定率 90%の目標達成年度を迎えた平成 29(2017)年度、芸術学部卒業生の進路決定率((就職+進学)/卒業生)は 91.5%(前年度 89.7%、1.8pt 増)と過去最高値を 4 年連続で更新した。月次調査での肌理細やかな学科間の情報共有及び注意喚起の徹底や3年後期創造学習キャリア科目でのレディネスチェック導入及びキャリアデザインセンターとの連携強化などの施策が機能した。「進路の質の向上」への施策目標である早期内定率(内定者/(在籍数-進学、教職、フリー等希望者))についても 55.3%(9 月末時点、前年度 49.7%、5.6pt 増)と大きく伸ばした。

(5) 国際交流

平成29(2017)年度は帰国後のキャリア支援の観点を取り入れたプログラム内容の検討を行った。国際交流主催海外研修プログラムへの応募59名・参加45名に加え、学科主催プログラム参加者が91名となり、年間を通した海外研修での渡航者数は過去最高の136名(前年度91名)となった。

交換留学派遣への応募は25名(前年度24名)、学内選抜合格者16名(前年度11名)と昨年より増加し、受入も10学科12コース1領域で31名(前年度29名)と制度発足以来、初めて年間受入者数が30名を超えた。

IFD(教員海外研修派遣制度)では、イギリス1名、台湾2名、韓国1名、チェコ1名の計5名を派遣、過去3年間で11学科16名の教員が海外の教育機関での研修に参加した。

(6) 学生募集

入学定員を 910 名(前年度 732 名)に増やした平成 30(2018)年度入学生の学生募集は、志願者数 4,360 名(前年度 3,521 名、23.8%増)となり、入学者についても過去最高となる 978 名(前年度 927 名、5.5%増)となった。直接接強化施策の結果、受験生のニーズに合わせて大学の魅力を伝達できたことで、オープンキャンパスの参加者も 7,335 名(前年度 5,342 名、37.3%増)と 2,000 名近く増加した。

留学生募集に関しては、ソウル・台北・上海の現地事務所との連携強化を図るとともに、国内の日本語学校を対象に直接接強化の機会を増やし、690 名(前年度 434 名、59.0%増)の志願者となった。

□大学院芸術研究科

(1) 大学院改革

平成 29(2017)年度は大学院グローバルゼミの開設準備を行い、海外からの 2 名を含む計 5 名の新生を迎えた。教育プログラムについては、世界のアートシーンで注目される国内外 6 名の著名なアーティストによる 2 ヶ月毎の集中授業のほか、国内・海外研修をセットアップするなど、世界のアートシーンで活躍することを目的とした実践的なカリキュラムと教員体制を構築した。

学位取得者は、修士課程学術 6 名、芸術 64 名の計 70 名(前年度 61 名)、博士課程は学術 5 名(前年度 2 名)となった。学位審査において修士課程、博士課程ともに公開口頭試問を実施し、博士課程においては、学位審査期間中に展示会を開催するなど、広く一般公開を行った。

平成 30(2018)年度入学の学生募集について、修士課程の志願者数は 166 名(前年度 125 名、32.8%増)、博士課程の志願者数は 11 名(前年度 7 名、57.1%増)となった。留学生募集については、京都・大阪・東京を中心に国内日本語学校や海外事務所との連携を強化したことで、東アジアを中心に認知度が高まった。結果、留学生志願者は修士・博士あわせて 129 名(前年度 81 名、59.3%増)と前年を上回った。

Ⅱ. 京都造形芸術大学通信教育課程

□通信教育部芸術学部

(1) 在籍率と修得単位数の向上

平成 29(2017)年度は通信教育部開設 20 周年を迎え、学部在籍者数 7,023 名(前年度 6,653 名、5.6%増)、また卒業生も 579 名(前年度 551 名、5.1%増)となり、いずれも昨年度に引き続き過去最多となった。

学部においては、在籍率とテキスト科目の修得単位数に相関が高いことから、初年次テキスト科目の修得単位数の向上を引き続き重点課題として取り組んだ。特に、本年度は学習プラットフォームを airU に統合したため、web 環境に不慣れな学生の修得単位数の低下が懸念されたことから、きめ細かい対応をとった。

動画補助教材の制作では、「通信教育で学ぶこと、大学で学ぶこと」を理解するための導入講義として「芸術教養入門」を開講し、その映像講義 30 本を制作した。芸術学科、美術科、デザイン科の専門教育科目 14 科目について動画補助教材を制作した。この専門教育科目の動画補助教材制作は平成 31(2019)年度まで継続する。また、スクーリング科目の負担軽減を目的とし、芸術学科専門教育科目、美術科専門教育科目、総合教育科目において3日間で実施している授業を、平成 31(2019)年度から週末2日間にするためのカリキュラムを設計した。デザイン科においては、一部スクーリング科目のメディア授業化に向けた準備を行った。さらに、新たな取り組みとして入学初年度前期に単位未修得の学生に対して、履修促進のメール等を送付した。

学習を始めるにあたり、学習ガイドやシラバスなど多くのマニュアルを読み込むことが必要となるため、そのことが学習着手の障害となっている。そのため、平成 30(2018)年度にむけて学習ガイドを抜本的に改定することとし、制作に取り組んだ。入学ガイダンスの強化、入学初年次教育の見直し、学習相談会の充実などに継続的に取り組んだ。

結果、平成 29(2017)年度の入学初年次の一人当たり修得単位数は 14.86 単位(前年度 14.80 単位)、全学年においても 12.34 単位(前年度 12.36 単位)、また、半数以上が退学となる入学初年次テキスト科目未修得者数は、芸術学科、美術科、デザイン科において、35.5%(前年度 33.0%)と、いずれも前年度同水準を維持した。以上の取り組みにより、平成 29(2017)年度から平成 30(2018)年度への入学初年次の在学率(次年度在籍者数/当該年度学籍更新対象者数)は 86.27%(前年度 85.59%)となった。

(2) 学習プラットフォーム airU への統合

平成 29(2017)年度は、芸術教養学科在籍者に加え、全ての学部生、大学院生、科目等履修生、藝術学舎受講生が学習プラットフォーム airU の利用を可能とし、学習プログラムを一元的に提供できるようになった。これにより、シラバスやテキスト、教材の閲覧だけではなく、レポート・作品課題の提出、単位修得試験の受験、スクーリングの申込み、授業アンケートの提出、出願手続きなど、郵送や窓口で行っていたものが WEB 上で可能となった。単位修得試験においては、8,111 件 93.1%(前年度 3,716 件 46.3%)が WEB で受験した。また、学生の利便性向上に加え、airU 上で履修状況を把握したうえで、履修プランを組み立てることができる機能も整備した。

藝術学舎の学習プラットフォームも airU へ統合し、在学生の利便性をはかるとともに、対面の講座だけではなく WEB で受講可能な講座が提供できるようになった。当該科目は通学部学生にも e-learning 科目として開放し、65 名(134 件)の登録があった。

(3) 学生募集

他大学を含めた通信教育正規課程の在籍者数が、平成 17(2005)年度の 200,393 名をピークに10年間減少を続け、平成 29(2017)年度には 161,849 名へと 19.2%の減少となり、通信教育課程の学生募集環境は厳しいものとなっている。

そのような状況下、平成 30(2018)年度前期入学の学生募集は、総出願者数 1,777 名

(前年度 1,907 名、6.8%減)と149名減少となった。芸術教養学科の、平成 29(2017)年度の後期出願者数は187名(前年度 169 名)と最多の出願者数となった。

募集活動としては、過年度より継続して行っている「経験価値」を伝えるマーケティング活動を重視し、通信教育部での学びの魅力や喜びを繰り返し訴求する広報活動(ダイレクトメール、メールマガジン、説明会等におけるミニレクチャー、一日体験入学等)を強化。また、すべてのコースで Web 出願が導入されたことから、「非対面」でのコミュニケーション設計を見直した。

□大学院 芸術研究科[通信教育]

平成 29(2017)年度は102名の入学生(前年度 82 名)を迎え在籍者数が194名(前年度 173 名)となった。修了研究・修了制作の結果、芸術環境研究領域 31 名、美術・工芸領域 19 名、環境デザイン領域 23 名の計 73 名が修士の学位を取得した。

平成 29(2017)年度に千住博教授、小笠原治教授の指導する 2 つのラボ「超域プログラム」を開設した。平成 30(2018)年度に向け後藤繁雄教授が指導するコンテンポラリーアートの分野で、ディレクターやキュレーターとして活動し即戦力となるプロフェッショナルな人材育成を目標としたラボの開設準備を行い、平成 30(2018)年度に6名の入学生を迎えた。

平成 30(2018)年度入学生の学生募集の結果、志願者数 96 名(前年度 113 名)入学者数 89 名となった。

Ⅲ. 藝術学舎(東京藝術学舎・大阪藝術学舎・京都藝術学舎)

平成 29(2017)年度の藝術学舎全体の開講数及び受講者数は、開講数の適正化を図った結果、327 講座(前年度 349 講座)、6,247 名(前年度 6,522 名)となった。

藝術学舎と通信教育課程の学習プラットフォームの統合を行い、申込・支払いから受講・成績通知・単位連携まで一貫してできるようになり、受講者の利便性の向上に取り組んだ。受講者実数は1,464名(前年度 1,177 名)と増加しており、開講数を抑制しつつも多岐にわたるジャンルの学習の場を提供する機能の強化が進んだ。通信教育部在学生の学舎受講による認定単位数は3,255単位(前年度 3,820 単位)となった。

Ⅳ. 京都造形芸術大学・東北芸術工科大学出版局 藝術学舎

平成 29(2017)年度は、通信教育課程の教科書として「ことばと表現」「アートとしての論述入門」「メルカテッロの暮らし」「ここから始めるリベラルアーツ」「博物館の歴史・理論・実践 1/2/3」の 7 冊を発刊した。市販流通書籍として「祭りさんぽ」「イマドキ古事記」等の 4 冊を発刊した。また、既刊本の「お坊さんに聞く108の智慧」「日本の芸術史造形篇Ⅰ」がそれぞれ重版となった。

Ⅴ. こども芸術大学

平成 29(2017)年度は子ども自身が成長しようとする力を十分に発揮することを目的に、活動に取り組んだ一年となった。毎日親子で活動を共にしていた形態を見直し、火曜から

木曜は子どもだけの活動に変更した。このことで子どものやる気(自主性)と粘り強さ(継続性)の獲得につながった。自然という日々変わっていく環境を利用して遊びを生み出していく創造性、四季のなかで自然の変化を発見する感受性、その感じたことを他者に伝えるための表現力などを刺激するプログラムを積み重ねることができた。平成 29(2017)年度の入学者は2歳児こども芸術大学在籍者6組(前年度9組)に限定し、合計在籍者15組(前年度24組)、卒業生6組(前年度7組)となった。正課外の活動としては、子育て支援ワークショップ「トットクラブ 01」を6回、夏休みの「瓜生山地蔵盆」(ピッコリー児童図書館と共催)を実施した。

VI. 研究センター・産官学連携

・ものづくり総合研究センター及びプロジェクトセンター

ものづくり総合研究センター及びプロジェクトセンターでは単位認定を行うリアルワークプロジェクトを14件実施、学生の参加は延べ371名(京都芸術デザイン専門学校、京都文化日本語学校生含む)となった。学科との連携プロジェクトは17件実施、延べ100名の学生が参加。ウルトラファクトリーでは受託制作を14件実施、学生の参加は延べ126名、受託事業収入は34百万円となった。

・アートリンクセンター

小・中・高等学校、美術系予備校、日本語学校との連携を前年度から継続し113件(前年度111件)の授業を実施。小・中・高校の教員を対象とした表現教育普及を目指した研修も、光華中学校・高等学校、高野中学校他、計13件(前年度10件)で実施した。

・文明哲学研究所

正規科目として「自然と芸術」(通学部)、「芸術文化原論9」(大学院)、「地球科学への招待」(通信教育部)を担当。前年度に引き続き、「芸術と平和」をテーマとした理念科目を通じて、東北芸術工科大学との学生交流を実施した。

また、研究所の重点課題をテーマとし、本学及び京都大学の学生と教職員を対象とした文明哲学セミナーを前年度に続き開催した。『「芸術と平和」ALIA 共通教科書づくり』については、編纂を進め、招待講演を含め特別講義&ワークショップを2大学で実施した。

・舞台芸術研究センター

舞台芸術研究センターでは、14の主催公演、5つの共催公演やフォーラム、3つの連続研究会を実施した。競争的資金については、文化庁「劇場・音楽堂等活性化事業」、科学研究費補助金「基盤研究(A)」に採択された。5年目となる文部科学省共同利用・共同研究拠点は、2つのテーマ研究、2つの公募研究を行った。

・日本庭園・歴史遺産研究センター

日本庭園研究部門では「宇治市名勝総合調査研究委託(宇治市)」など、22事業及び2公開講座(自主講座・受託事業収入:47百万円)、歴史遺産研究部門では「紙資料の保存に関する調査研究(鳴門市ドイツ館)」など10事業(受託事業収入:6百万円)となった。

・アート・コミュニケーション研究センター

教育普及担当学芸員、学校教員、高校生を対象とした講義などに多数招聘された(事業

収入:9 百万円)。また、企業研修受託数は 11 件(前年度 7 件)。さらに、京都大学、大阪大学、香川大学、愛媛県美術館と複数年にわたる共同研究、連携事業も実施。取り組みは「世界」「AERA」「東洋経済」「NHK:経済フロントライン」など多数のメディアに取り上げられた。

- ・京都文藝復興倶楽部

京都文藝復興倶楽部では、2 ヶ月に一度レクチャーと交流会を開催し、会員企業間の交流に 72 社 120 名が参加した。

VII. 大学附置機関からの芸術活動発信

- ・京都芸術劇場

京都芸術劇場「春秋座」では、外部使用を含む 32 の公演ならびにシンポジウムが 72 日間行われ、76,196 名(前年度 31,087 名、145%増)が来場した。そのうち「都をどり」の来場者は 43,901 名となった。その他、大学使用 63 日を含め年間 169 日と高い稼働率を維持した。studio21 では、卒業制作公演 2 本、授業発表 5 本、その他企画 6 本に 4,247 名(前年度 7,660 名、45%減)の来場者となった。

- ・康耀堂美術館

大学附属美術館として茅野市教育委員会と連携事業を実施。

また、コレクション展や特別展など 4 回開催。その他、地元開放型イベント(コンサート等)を 4 回実施するなど、今年度の来館者数は、5,200 名(前年度 4,016 名、29%増)となった。

- ・芸術館

収蔵品を紹介するコレクション展を 3 回開催。秋季特別展ではコレクションと美術作家のコラボレーション企画を開催。新しい試みとして、小学生対象のサマースクール及び同報告展を開催した。また、芸術館所蔵の「浮世絵 総目録カタログ」を出版。総来館者数は 1,790 名(前年度 1,645 名、8.8%増)。

- ・ギャラリー・オーブ

12 本の展覧会と 10 本のイベントを開催し、来場者数は 30,120 名(前年度 32,531 名、7.4%減)であった。

- ・芸術文化情報センター

通学課程の入館者数は 57,805 名(前年度 59,189 名、2.3%減)であったが、引き続き「新入生の自主学習能力の獲得とその支援」に取り組んだ結果、新入生の利用状況が、入館者数で 21,054 名(前年度 18,976 名、11%増)と 2 年連続で改善した。

年間総入館者数は 92,204 名(前年度 97,260 名、5.2%減)となり、通信教育課程 8,585 名(前年度 8,804 名、2.5%減)、専門学校 1,559 名(前年度 1,326 名、17.6%増)、日本語学校 4,599 名(前年度 7,596 名、39%減)であった。

■京都芸術デザイン専門学校

(1) 教育活動状況

専門教育・職業教育一体型カリキュラムの拡充に向けて専門技術や知識の習得とともに、コミュニケーション力、プレゼン力に重点を置いた協働ワークや学びのアウトプットに取り組んだ。また企業の指導・評価を受ける授業運営方法を正課授業課題と卒業・進級制作で試験的に導入した。社会人との接点を増やし、直接指導を受けたことで企画内容やプレゼンテーションに向上がみられた。あわせて非常勤教員を含む全教員参加によるFD研修を定期開催した。専門コースを越えた情報交換により各教員が授業運営と学生指導を見直す機会となった。

(2) 学生募集

新入生の安定確保に向けて、入学希望者に対する直接接触者数と来校者数の増加に取り組んだ。説明会参加数は509件(前年度511件、0.4%減)と前年を維持しながら、地方の高校内説明会を増加させたことで対面接触者4,166名(前年度3,994名、4.3%増)、来校者731名(前年度652名、12.1%増)となり、入学者を287名(前年度259名、10.8%増)まで増やした。高校2年生に対しても対面接触者3,541名(前年度3,538名0.1%増)を維持し、オープンキャンパス参加者数を489名(前年度462名、5.8%増)まで増やした。

(3) 進路決定状況

平成29(2017)年度は就職内定率94.8%(前年度96.6%、1.8pt減)、進路決定率(就職+進学)95.8%(前年度97.0%、1.2pt減)となり、高水準を維持した。企業連携により、社会人との接触機会を増やし、就職指導の開始時期を早めたことで、前期の就職活動量、内定者数が増加した。また、直近3ヶ年の卒業生に対するヒアリングの結果、在学中の学びに関して基礎技術・知識の習得とコミュニケーション能力、協働力の必要性を確認できたことから、これを平成30(2018)年度の教育計画に反映させた。

■京都文化日本語学校

(1) 教育活動状況

重点課題である成績評価基準の見直し、進路指導マニュアルの策定、地域交流推進を各委員会で検討、実施した。教育の質を高める取り組みとして教員評価制度導入に向けて自己点検・評価シート、教員相互評価シートを作成し、次年度から試験運用を開始する。研修制度は、レベル別、技能別、学生指導の3分野に分けてプログラムを構築し、実施した。授業満足度向上の取り組みとしてニーズの高い「日本料理」を後期カリキュラムに導入し、日本文化理解教育に食文化を加えた。また、増加する就職希望者に対しては「ビジネス日本語」科目を準備し、平成30(2018)年度から開講する。

(2) 学生募集

学生数 580 名を目標に取り組んだが、イタリアの提携大学受け入れ減少等の影響で新入生 245 名(前年度 216 名、13.4%増)、学生数 555 名(前年度 516 名、7.6%増)となった。一方で在校生学習継続率は 69.2%(前年度 64.7%、4.5pt増)と過去最高となり、教育内容の改善や授業運営、学生指導に対する取り組みの成果が現れた。募集活動は WEB 広告に重点を置き、ホームページをスマートフォン対応にしたことでページビュー数が 17 万 pv(前年度 10 万 pv)となり、広告エリアからの問い合わせ数、出願者数が 1.5 倍となった。新規開拓は香港エリアの提携エージェントを決定、現地留学説明会を開催した。

(3) 学生支援

就職支援、国際交流の活性化に取り組んだ。就職希望者へのヒアリングをもとに就職セミナーの再編と外部機関との連携によって受講満足度が向上し、国内就職者が過去最高の 28 名(前年度 13 名)となった。国際交流は地域・他大学等との交流会を定期開催したことにより、参加者数を 286 名(前年度 164 名)まで増やした。

■法人部門

平成 29(2017)年度は「瓜生山学園 40 周年に向けたキャンパスプラン」の最終年度として、望天館建替え工事に着手した。通信制高等学校は、開設予定を平成 31(2019)年度と当初の予定より 1 年前倒し、準備作業を行った。職員の人事制度については平成 30(2018)年度の正式導入に向けて最終準備を行い、職員研修の強化などに取り組んだ。

学園全体での芸術教育の社会実装を促進するために、新たに産学公連携本部を設置し「ワンソース・マルチユースプロジェクト」などに取り組んだ。防災訓練の一環として、全教職員参加の避難訓練及び徒歩帰宅訓練を実施した。

財務体質の強化を目指した特定資産の増額については、1,000 百万円積み増し合計 4,000 百万円とした。

■京都造形芸術大学通学課程
 入学定員、収容定員、入学者数、在学者数、卒業（修了）者数、進学者数、就職者数

学部	学 科	入学 者数	編入学者数		収容 定員	入学 定員	編入学定員		在学 者数	在 籍 学 生 数				編入学 生数 (内数)	男女比率 男:女	卒業者数		進学 者数	就職 者数	備 考
			2年次	3年次			2年次	3年次		1年次	2年次	3年次	4年次							
										学生数	学生数	学生数	学生数							
芸 術 学 部	美術工芸学科	191	2	4	581	170	0	1	650	193	179	125	153	12	3:7	0	150	24	106	2011年度入学生からの課程 ※芸術表現・アートプロデュース学科は2013年度迄
	マンガ学科	53	0	0	182	45	0	1	182	55	56	40	31	2	5:5	2	48	2	43	
	キャラクターデザイン学科	91	0	0	290	90	0	1	326	92	89	78	67	4	4:6	0	61	1	57	
	情報デザイン学科	187	1	4	527	180	0	1	572	193	139	125	115	6	2:8	2	115	2	100	
	プロダクトデザイン学科	49	1	0	167	45	0	1	188	49	55	47	37	1	5:5	0	37	2	35	
	空間演出デザイン学科	64	0	1	212	60	0	1	242	64	66	54	58	3	1:9	0	55	7	48	
	環境デザイン学科	57	0	1	192	55	0	1	240	57	60	62	61	6	4:6	1	43	4	37	
	映画学科	83	0	1	277	80	0	1	314	84	79	78	73	2	4:6	1	75	0	73	
	舞台芸術学科	61	0	0	197	60	0	1	190	61	52	46	31	0	2:8	0	42	4	35	
	文芸表現学科	45	1	0	147	40	0	1	171	47	43	46	35	1	5:5	1	26	1	22	
	芸術表現 ・アートプロデュース学科	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	-	10:0	0	3	0	3	
	こども芸術学科	33	0	1	122	30	0	1	105	33	29	17	26	3	1:9	0	15	0	13	
	歴史遺産学科	35	0	0	122	30	0	1	130	37	28	40	25	0	2:8	1	29	5	23	
	アートプロデュース学科	29	0	0	102	25	0	1	110	31	33	19	27	0	3:7	0	10	0	10	2014年度入学生からの課程
	芸術表現 ・アートプロデュース学科	-			-	-	-	-	0	-	-	-	0	0	-	0	0	-	-	2007～2010年度入学生の課程 (2年次編入学は2011年度、3 年次編入学は2012年度まで 受け入れ)
	歴史遺産学科	-			-	-	-	-	0	-	-	-	0	0	-	0	1	-	-	
	映画学科	-			-	-	-	-	0	-	-	-	0	0	-	0	0	-	-	
	舞台芸術学科	-			-	-	-	-	0	-	-	-	0	0	-	0	0	-	-	
	美術工芸学科	-			-	-	-	-	0	-	-	-	0	0	-	0	0	-	-	
	こども芸術学科	-			-	-	-	-	0	-	-	-	0	0	-	0	0	-	-	
	キャラクターデザイン学科	-			-	-	-	-	0	-	-	-	0	0	-	0	0	-	-	
	情報デザイン学科	-			-	-	-	-	0	-	-	-	0	0	-	0	0	-	-	
	空間演出デザイン学科	-			-	-	-	-	0	-	-	-	0	0	-	0	0	-	-	
	環境デザイン学科	-			-	-	-	-	0	-	-	-	0	0	-	0	0	-	-	
	芸術学部計	978	5	12	3,118	910	0	13	3,423	996	908	777	742	40	3:7	8	710	52	605	

研究科	専攻	入学者数	収容定員		入学定員		在学者数	在籍学生数								男女比率	卒業者数	進学者数	就職者数	備考
			修士課程	博士課程	修士課程	博士課程		修士課程				博士課程								
								一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計	男：女				
芸術研究科	芸術専攻 (修士課程)	80	120	—	60	—	145	61	8	76	145	—	—	—	—	3：7	71	3	38	2018.3修了70名 2017.9修了1名
	芸術専攻 (博士課程)	7	—	21	—	7	23	—	—	—	—	2	9	12	23	5：5	5	0	3	修了者数は学位授与者数(満期退学後授与者を除く)
	芸術研究科計	87	120	21	60	7	168	61	8	76	145	2	9	12	23	3：7	76	3	41	

■京都造形芸術大学通信教育課程
 入学定員、収容定員、入学者数、在学者数、卒業（修了）者数、進学者数、就職者数

学部	学 科	入学 者数	編入学者数		収容 定員	入学 定員	編入学定員		在学 者数	在 籍 学 生 数				編入学 生数 (内数)	男女比率	卒業者数		進学 者数	就職 者数	備 考
			2年次	3年次			2年次	3年次		1年次	2年次	3年次	4年次							
										学生数	学生数	学生数	学生数							
芸術学部 通信教育部	芸術学科	94	0	187	750	100	10	160	1,158	94	96	266	702	649	2 : 8	9月卒業	127	—	—	9月末卒業は芸術教養学科のみ対象。
	美術科	147	0	287	1,150	150	10	260	1,759	147	142	412	1,058	1,025	3 : 7		225	—	—	
	デザイン科	180	0	377	1,270	170	10	280	2,116	180	146	470	1,320	1,425	4 : 6		124	—	—	
	芸術教養学科	248	—	232	1,380	230	0	230	2,165	248	338	467	1,112	997	4 : 6	21	103	—	—	
	通信教育部 芸術学部計	669	0	1,083	4,550	650	30	930	7,198	669	722	1,615	4,192	4,096	3 : 7	21	579	—	—	

研究科	専 攻	入学 者数	収容定員		入学定員		在学 者数	在 籍 学 生 数								男女比率	卒業 者数	進学 者数	就職 者数	備 考
			修士 課程	博士 課程	修士 課程	博士 課程		修士課程				博士課程								
								一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計	男:女				
芸術研究科 (通信教育)	芸術環境専攻 (修士課程)	89	160	—	80	—	200	200	—	—	200	—	—	—	—	4 : 6	73	—	—	学位授与数／73名 授与率／100%
	芸術研究科 (通信教育)計	89	160	—	80	—	200	200	—	—	200	—	—	—	—	4 : 6	73	—	—	

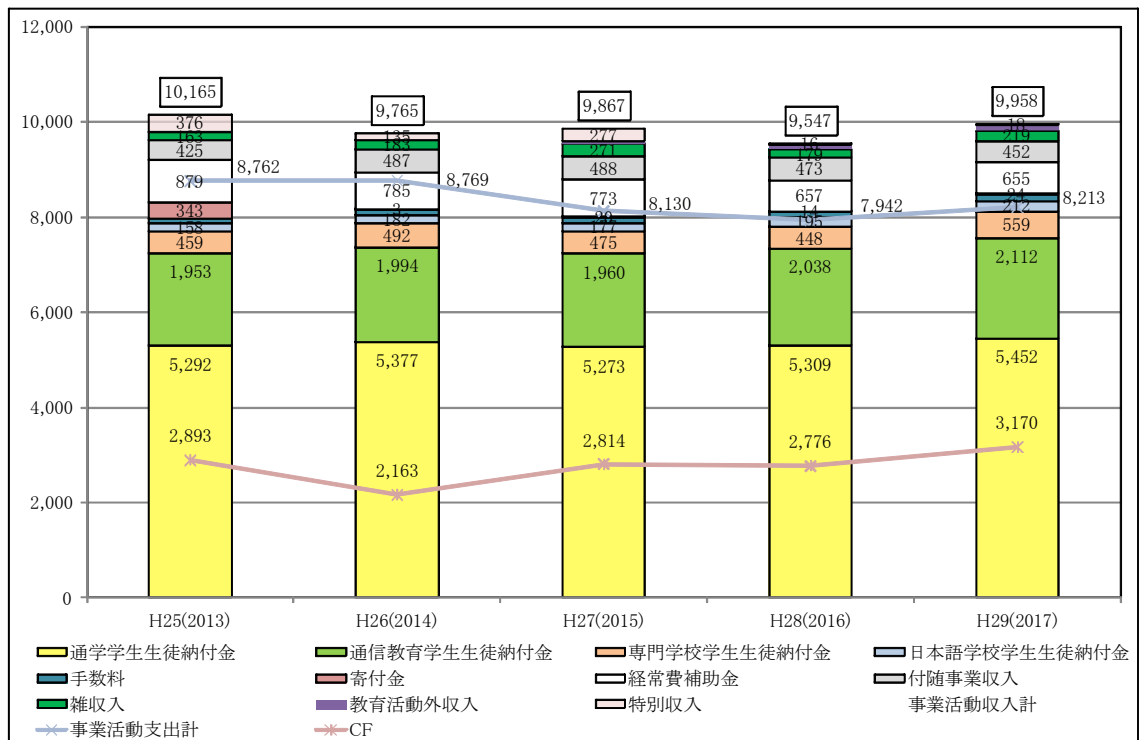
■平成 29(2017)年度財務状況報告

平成 29(2017)年度決算では学生生徒等納付金が 8,335 百万円と前年から 345 百万円増加し、全ての設置校において過去最高となった。事業活動収入計は 9,958 百万円となり、経常費補助金が 4 年連続減少したものの、昨年度の 9,547 百万円から 411 百万円増加した。教育活動支出計は 7,845 百万円と前年度 7,816 百万円と同水準を維持したものの、望天館解体などに伴う資産処分差額が 341 百万円と前年度 72 百万円から大きく増加したことから、事業活動支出計は 8,213 百万円と前年度 7,942 百万円から増加した。基本金組入前当年度収支差額は 1,744 百万円となり事業活動収入計比 17.5%(前年度 16.8%)、キャッシュフローは 3,170 百万円となり事業活動収入計比 31.8%(前年度 29.1%)と前年同水準を維持している。また、基本金組入後の当年度収支差額が 298 百万円となり、3 年連続のプラスとなった。

借入金残高は、4,218 百万円となり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金残高は 927 百万円と返済が進んでいる。財務体質の強化を目的として、平成 26(2014)年度より特定資産への繰入を行っており、本年度は約 1,000 百万円の繰入を実施し、教育振興引当特定資産および退職給与引当特定資産の残高合計が 4,091 百万円となった。

*平成 27 年度より学校法人会計基準が変更されていることから、平成 26 年度以前の値は過去の決算を新会計基準で読み替えた参考数値である。

・事業活動収入および支出推移(単位:百万円)



・事業活動収支推移(単位:百万円)

	H25(2013)		H26(2014)		H27(2015)		H28(2016)		H29(2017)	
学生生徒等納付金	7,862	77.3%	8,045	82.4%	7,885	79.9%	7,990	83.7%	8,335	83.7%
手数料	112	1.1%	108	1.1%	105	1.1%	120	1.3%	139	1.4%
寄付金	343	3.4%	3	0.0%	20	0.2%	14	0.2%	24	0.2%
経常費補助金	879	8.6%	785	8.0%	773	7.8%	657	6.9%	655	6.6%
付随事業収入	425	4.2%	487	5.0%	488	4.9%	473	5.0%	452	4.5%
雑収入	163	1.6%	183	1.9%	271	2.8%	179	1.9%	219	2.2%
教育活動収入計	9,785	96.3%	9,612	98.4%	9,542	96.7%	9,433	98.8%	9,824	98.7%
人件費	3,790	37.3%	4,113	42.1%	3,790	38.4%	3,692	38.7%	3,770	37.9%
教育研究費	3,499	34.4%	3,462	35.5%	3,281	33.3%	3,163	33.1%	3,120	31.3%
管理経費	974	9.6%	1,071	11.0%	959	9.7%	961	10.1%	955	9.6%
徴収不能額	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動支出計	8,263	81.3%	8,647	88.5%	8,031	81.4%	7,816	81.9%	7,845	78.8%
教育活動収支差額	1,521	15.0%	965	9.9%	1,511	15.3%	1,617	16.9%	1,978	19.9%
教育活動外収入計	4	0.0%	18	0.2%	48	0.5%	98	1.0%	116	1.2%
教育活動外支出計	64	0.6%	56	0.6%	47	0.5%	35	0.4%	27	0.3%
教育活動外収支差額	△ 60	-0.6%	△ 38	-0.4%	1	0.0%	63	0.7%	89	0.9%
経常収支差額	1,462	14.4%	927	9.5%	1,512	15.3%	1,679	17.6%	2,068	20.8%
特別収入	376	3.7%	135	1.4%	277	2.8%	16	0.2%	18	0.2%
特別支出	434	4.3%	66	0.7%	52	0.5%	91	1.0%	341	3.4%
特別収支差額	△ 59	-0.6%	69	0.7%	224	2.3%	△ 75	-0.8%	△ 323	-3.2%
基本金組入前当年度収支差額	1,403	13.8%	996	10.2%	1,736	17.6%	1,605	16.8%	1,744	17.5%
基本金組入額合計	△ 1,670	-16.4%	△ 1,484	-15.2%	△ 1,201	-12.2%	△ 1,501	-15.7%	△ 1,446	-14.5%
当年度収支差額	△ 267	-2.6%	△ 488	-5.0%	536	5.4%	104	1.1%	298	3.0%
事業活動収入計	10,165	100.0%	9,765	100.0%	9,867	100.0%	9,547	100.0%	9,958	100.0%
事業活動支出計	8,762	86.2%	8,769	89.8%	8,130	82.4%	7,942	83.2%	8,213	82.5%
キャッシュフロー	2,893	28.5%	2,163	22.1%	2,814	28.5%	2,776	29.1%	3,170	31.8%

・貸借対照表推移(単位:百万円)

	H25(2013)		H26(2014)		H27(2015)		H28(2016)		H29(2017)	
固定資産	23,297	82.6%	24,988	83.9%	27,015	84.6%	28,720	83.3%	29,958	85.3%
有形固定資産	22,721	80.6%	23,738	79.7%	24,619	77.1%	25,234	73.2%	25,512	72.6%
特定資産	0	0.0%	900	3.0%	2,035	6.4%	3,053	8.9%	4,092	11.6%
その他の固定資産	576	2.0%	351	1.2%	360	1.1%	433	1.3%	354	1.0%
流動資産	4,906	17.4%	4,792	16.1%	4,906	15.4%	5,745	16.7%	5,164	14.7%
資産の部合計	28,203	100.0%	29,781	100.0%	31,921	100.0%	34,465	100.0%	35,122	100.0%
固定負債	3,603	12.8%	3,995	13.4%	3,184	10.0%	4,237	12.3%	3,299	9.4%
流動負債	4,911	17.4%	5,101	17.1%	6,317	19.8%	6,182	17.9%	6,052	17.2%
負債の部合計	8,514	30.2%	9,096	30.5%	9,500	29.8%	10,419	30.2%	9,352	26.6%
基本金	30,577	108.4%	32,041	107.6%	33,146	103.8%	34,587	100.4%	36,009	102.5%
繰越収支差額	△ 10,888	-38.6%	△ 11,357	-38.1%	△ 10,725	-33.6%	△ 10,541	-30.6%	△ 10,239	-29.2%
純資産の部合計	19,689	69.8%	20,685	69.5%	22,421	70.2%	24,046	69.8%	25,770	73.4%
負債及び純資産の部合計	28,203	100.0%	29,781	100.0%	31,921	100.0%	34,465	100.0%	35,122	100.0%

・財務比率推移

		H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H28(2018) 全国平均
人件費比率	人件費／経常収入	38.7%	42.7%	39.5%	38.7%	37.9%	53.6%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	35.7%	36.0%	34.2%	33.2%	31.4%	33.0%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入	13.8%	10.2%	17.6%	16.8%	17.5%	4.9%
特定資産構成比率	特定資産／総資産	0.0%	3.0%	6.4%	8.9%	11.6%	21.4%
総負債比率	総負債／総資産	30.2%	30.5%	29.8%	30.2%	26.6%	12.4%

■平成 29(2017)年度決算について

1.資金収支計算書

符号 6 付随事業・収益事業収入は補助活動収入と受託事業収入の増加、符号 10 前受金収入は大学通学部、専門学校の新入生増による増加、符号 12 資金収入調整勘定は期末未収入金の増加などによる。符号 16 教育研究経費支出、符号 17 管理経費支出、符号 20 施設関係支出、符号 21 設備関係支出は決算に伴う科目の確定および支出抑制による減少、符号 23 その他の支出は預り金支出の増加、符号 25 資金支出調整勘定は期末未払金の増加。結果、符号 26 翌年度繰越支払資金が 4,931 百万円となり、符号 10 前受金収入との差異が 974 百万円となった。

2.活動区分資金収支計算書

昨年度の前受金が単年度要因で増加したことから、今年度は昨年度比 742 百万円減少しており、符号 47 の支払資金増減額の△579 百万円の大きな要因となっている。符号 13 の教育活動による資金収支「差引」が 3,115 百万円となり、符号 23 の施設設備活動による資金収支「差引」△1,609 百万円を補っている。また、その他の活動においては符号 27 借入金等収入と符号 36 借入金等返済支出の差異 536 百万円が、符号 28 の引当特定資産取崩収入と符号 37 と符号 38 号の各引当特定資産繰入支出の差異 1,038 百万円が特定資産への資金の移動による、符号 49 翌年度繰越支払資金の減少要因となっている。

3.事業活動収支計算書

符号 7 教育活動収入が予算対比で 59 百万円増加し、支出抑制に努めた結果符号 23 経常収支差額が 2,067 百万円となり、予算対比で 271 百万円増加した。さらに符号 31 予備費の未消化などが寄与し、符号 32 基本金組入前当年度収支差額が 1,744 百万円と事業活動収入比 17.5%となった。結果、符号 34 当年度収支差額が 298 百万円と 3 年連続プラスになり、符号 40 キャッシュフローは 3,170 百万円と事業活動収入比 31.8%となった。また、符号 38 事業活動収入は予算対比 75 百万円増の 9,957 百万円となった。

4.貸借対照表

財務体質強化を目指し特定資産を 1,038 百万円増加させ、4,091 百万円とした。長期及び短期借入金の合計は 536 百万円減少している。

■学校法人会計の特徴

学校法人は、大学等を通して教育研究活動事業を行うことから、公共性が高く、かつ永続的な運営が求められる。同時に、その公共性の高さから税制面での優遇や、各種補助金等によって広く社会から支援を受けている。そのため、財政の安定と永続性が求められる学校法人会計基準は、収支均衡と財政の健全性を正確に捉えることを目的とし、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表などの計算書類の作成基準を定めている。

○計算書類の説明

・資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするための計算書。

・活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。

・事業活動収支計算書

当該会計年度の活動区分ごとの収入及び支出の内容及び均衡の状況を明らかにするための計算書で、資金の移動を伴わない減価償却なども含まれ、企業会計の損益計算書に該当する。

・貸借対照表

当該会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することによって、その財務状況を把握する計算書である。

○主な勘定科目の説明

- ・学生生徒等納付金収入: 学生等から納入された授業料、入学金等の学費。
- ・手数料収入: 入学検定料、証明手数料等。
- ・寄付金収入: 寄付者からの金銭贈与。
- ・補助金収入: 国または地方公共団体等からの補助金。
- ・資産運用収入: 預金等の利息や固定資産の賃貸収入など。
- ・事業収入: 外部から委託を受けた研究等。
- ・前受金収入: 翌年度諸活動に対応する学生生徒等納付金等。
- ・資金収入調整勘定: 当該年度に収受すべき収入のうち、入金が翌年度以降になるもの。
- ・人件費支出: 教員や職員等に支給する給与等。
- ・教育研究費支出: 教育研究活動に要する費用。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。
- ・管理経費支出: 法人業務、学生募集等。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。
- ・施設関係支出: 土地の取得、建物の建築費等。
- ・設備関係支出: 教育研究の機器備品等。
- ・基本金組入額: 学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に維持すべきものとして組入れるもの。